

商品概要説明書

積立式定期貯金<エンドレス型>

(令和元年7月1日現在)

商品名	・積立式定期貯金<エンドレス型>
ご利用いただける方	・個人および法人(団体を含む。)
期間	・積立期限には定めがありません。
預入方法 (1) 預入方法 (2) 預入金額 (3) 預入単位	<ul style="list-style-type: none"> ・自動振替により、1 か月、2 か月、3 か月、6 か月のいずれかの積立周期により預入れいただきます。なお、随時に預入れいただくこともできます。 ・預入時のお申し出により、最大6回まで増額月を設定できます。 ・1回あたり1円以上 ・1円単位
払戻方法	<ul style="list-style-type: none"> ・指定された期日以後に一括して払い戻します。 ・個人の場合は、積立残高の一部を払い戻すことができます。 ・詳細については、各運用定期貯金の商品概要説明書を参照してください。
利息 (1) 適用金利 (2) 支払頻度 (3) 計算方法 (4) 税金 (5) 金利情報の入手方法	<p>(個人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各分割預入時における期日指定定期貯金の約定利率を適用します。 <p>(法人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパー定期貯金<単利型>または大口定期貯金の約定利率を適用します。 <p>(個人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期日指定定期貯金の計算方法を適用します。 <p>(法人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパー定期貯金<単利型>または大口定期貯金の計算方法を適用します。 <ul style="list-style-type: none"> ・個人のお客さまは20% (国税15%、地方税5%) ※の分離課税、法人のお客さまは総合課税となります。 ※2013年1月1日から2037年12月31日までの間は、20.315%(国税15.315%、地方税5%) となります。 ・金利は店頭の金利表示ボードに表示しています。
手数料	—
付加できる特約事項	・個人のお客さまはマル優(障がい者等を対象とする「少額貯蓄非課税制度」)の取扱いができます。
中途解約時の取扱い	・満期日前に解約する場合は、各定期貯金の中途解約の取扱いに準じます。
貯金保険制度 (公的制度)	<ul style="list-style-type: none"> ・保護対象 <p>当該貯金は当会の譲渡性貯金を除く他の貯金等(全額保護される貯金保険法第51条の2に規定する決済用貯金(当座貯金・普通貯金・別段貯金のうち、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすもの)を除く。)と合わせ、元本1,000万円とその利息が貯金保険により保護されます。</p>
苦情処理措置および紛争解決措置の内容	<p>苦情処理措置 本商品にかかる相談・苦情(以下「苦情等」という。)につきましては、当会本支所またはリスク統括部(電話:083-973-1182)にお申し出ください。当会では規則の制定など苦情等に対処する態勢を整備し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。</p> <p>また、JAバンク相談所(電話:03-6837-1359)でも、苦情等を受け付けております。</p> <p>紛争解決措置 外部の紛争解決機関を利用して解決を図りたい場合は、次の機関を利用できます。上記当会リスク統括部またはJAバンク相談所にお申し出ください。</p> <p>山口県弁護士会仲裁センター (電話:083-922-0087)</p>

	<p>広島弁護士会仲裁センター （電話：０８２－２２５－１６００）</p> <p>福岡県弁護士会紛争解決センター （北九州）（電話：０９３－５６１－０３６０） （福岡）（電話：０９２－７４１－３２０８） （久留米）（電話：０９４２－３０－０１４４）</p> <p>東京弁護士会紛争解決センター （電話：０３－３５８１－００３１）</p> <p>第一東京弁護士会仲裁センター （電話：０３－３５９５－８５８８）</p> <p>第二東京弁護士会仲裁センター （電話：０３－３５８１－２２４９）</p> <p>民間総合調停センター（大阪府） （ＪＡバンク相談所を通じてのご利用となります。上記ＪＡバンク相談所にお申し出ください。）</p> <p>「東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」という）では、東京以外の地域のお客様からのお申し出について、お客様の意向に基づき、お客様のアクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調停：東京の弁護士会と東京以外の弁護士会が、テレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。 ・移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に手続を移管します。 <p>なお、現地調停、移管調停は全国の弁護士会で実施しているものではありません。具体的内容は上記ＪＡバンク相談所または東京三弁護士会にお問合せください。」</p>
<p>その他参考となる 事項</p>	<p>—</p>

詳しくは窓口にお問い合わせください。

ＪＡ山口信連